

# 内戦の継続と国連による経済制裁発動ターリバーン 「政府」の試練：1999年のアフガニスタン

著者	山根 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[571]-590
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002398">http://hdl.handle.net/2344/00002398</a>

# アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム首長国\*

面積 64万7497 km<sup>2</sup>

人口 2213万人 (1997年央推計)

首都 カブール

言語 ダリー語、パシュトー語、その他

宗教 イスラーム

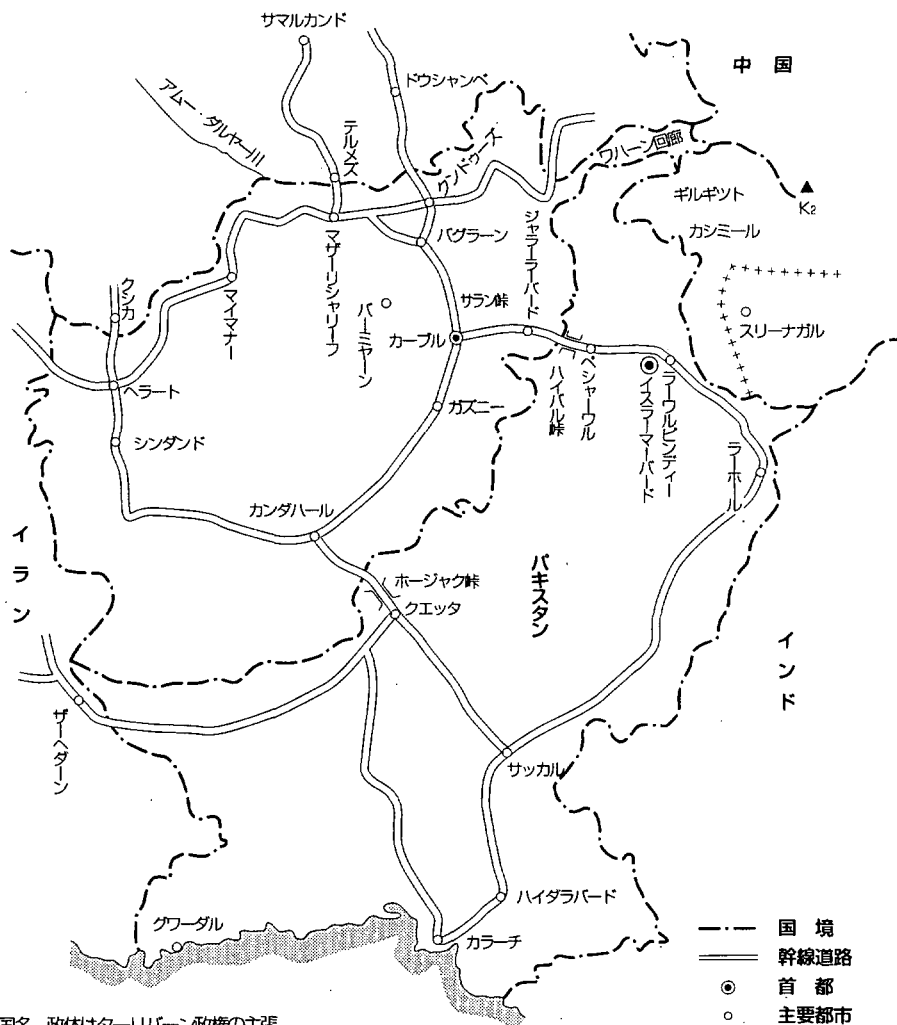
政体 神権国家 (テオクラシー)\*

元首 ムッラー・ムハンマド・ラッバーニー議長

通貨 アフガニー (市場レート: 1米ドル=4750)

アフガニー, 2000年2月現在)

会計年度 3月21日～3月20日 (アフガン暦)



\*国名, 政体はターリバーン政権の主張。

## 1999年のアフガニスタン

### 内戦の継続と国連による経済制裁発動 ターリバーン「政府」の試練

やま ね そう  
山 根 聡

#### 概 況

1989年2月にアフガニスタンからのソ連軍の完全撤退が完了し、同年4月末にムジャーヒディーン（イスラーム聖戦士）念願のムジャーヒディーン政権が樹立して早や10年が経過した。だがその10年間は、新興勢力を含む国内の諸勢力の攻防がもたらした内戦に明け暮れるものであった。国土は戦場となり、復興には程遠いものとなってしまった。そして1999年のアフガニスタン情勢は、アフガニスタンという国の地理的重要性が再認識される1年であった。すなわち歴史的にアフガニスタンが南アジア地域と中央アジア、中東を結ぶ接点であり続けてきたことが、冷戦時の代理戦争の場と化した要因の一つであったのと同様に、1999年のアフガニスタンにおける内戦の和平交渉や、ムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題、キルギスでの日本人技師誘拐事件、さらにインド航空機ハイジャック事件等の諸事件によって、アフガニスタンという国の地理的特異性が改めて浮き彫りになったのである。そしてこれらの問題が、国土の9割近くを制圧するターリバーンにとって、和平調停以外の問題で国際的な交渉の場に立つきっかけとなった。

ターリバーンと反ターリバーン勢力の間での戦闘は継続し、7月のタシュケントでの和平協議においては和平調停継続や一時的な停戦合意は成立したものの、直後の戦闘再開で和平樹立には至らなかった。同時にターリバーンの庇護下にあるウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを巡るアメリカや国連との交渉も前年来難航し、11月にはアフガニスタンに対する国連の制裁措置を招く結果となった。さらに8月に発生したキルギスでの日本人技師誘拐事件では誘拐犯とターリバーンの関係が指摘されたり、年末のインド航空機ハイジャック事件ではターリバーンの本拠カンダハールが舞台となり、ターリバーンが和平交渉以外の事案で対外的な対応を迫られる1年となった。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関しては、2月にイギリス外交団が

ターリバーンを訪問した際にも取り上げられたが、ターリバーンはこのとき身柄引渡しを拒否した。そこでアメリカのクリントン大統領は7月、同問題についてアメリカによるターリバーンへの経済制裁を課す大統領令を發布した。国連もアメリカに同調するように対アフガニスタン経済制裁を決定したため、11月には国連決定に反対するデモ隊が国内の国連事務所を襲撃する事件が発生した。他方、国連制裁ののちイランがターリバーンへの食糧等の援助を開始し、ヘラートのイラン公館を再開したことは、1998年8月の、ターリバーンによるイラン人外交官殺害事件以降悪化していたイランとターリバーンの関係にとって新たな展開となった。

ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題でターリバーンは国際的に孤立していたが、12月に発生したインド航空機ハイジャック事件では、仲介者の国連やインド政府高官に対し事件解決に向け全面的な協力を行い、国際的な信頼の回復に努めた。だが、ターリバーンの国際社会における信頼回復はいまだ実現しておらず、経済制裁は解かれていない。

## 国内政治

### 国連主導による和平調停

1998年に引き続き、1999年もアフガニスタンはイスラーム断食月中に新年を迎えた。断食期間中は停戦状態になることが多く、1999年もまた例外ではなかった。1月4日には中道派のムジャディディー党首とギーラーニー党首がパキスタン国内で「平和国民連合協会」を結成し、ターリバーンと、反ターリバーン北部連合(以下、北部連合)双方に対し停戦を呼びかけた。北部連合のマスウッド指揮官は24日、同連合が「最高組織評議会」を発足させた旨を発表し、北部連合の組織力を強調した。他方ターリバーンの宗教警察は29日、カーブルの男性住民に対し、礼拝に不参加の場合処罰の対象となる旨を発表し、支配地域における、宗教に基づく社会的秩序の確立を訴えた。

このような各派の動向と平行して国連の和平特別ミッションはターリバーンと北部連合に対し和平協議への参加を働きかけた。その結果、2月10日、国連の調停下でトルクメニスタンの首都アシュガバードにおいて両派代表が会談に臨み、翌11日、ターリバーンは北部連合との捕虜交換と停戦に関する予備合意文書に署名した。また27日にはブルハーヌッディーン・ラッバーニー元大統領を議長とす



アシュカーバードにおける和平協議に参加するターリバーンのムタワッキル外相（中央）と北部連合のユナス・カーヌーニー代表（右から2人目）（ロイター）

る北部連合6派（イスラーム協会、イスラーム国民運動党、イスラーム統一党ハリリー派、アフガニスタン解放イスラーム統一戦線、イスラーム運動党、イスラーム党）による会合が開催され、連立政権樹立に関する協議を行った。和平協議への気運が高まるなか、3月11日、同じくアシュカーバードにおいて、国連後援による第2回和平協議が開催される運びとなった。同協議にはターリバーン政府からはムタワッキル外務大臣が、また北部連合からはユナス・カーヌーニーが代表として出席し、アンドリュウ・国連特別代表代理とトルクメニスタンのシクムラドフ外務大臣が同席した。両者間の協議に基づき、14日、双方は共同声明を発出、国際赤十字社を通じて双方が20人の捕虜を釈放し、両派共同による行政府、立法府、および司法府を設置することで合意に達した。共同声明発出後の15日も、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領は両派代表との個別会談を行い、今後も和平協議に参加するよう求めた。

### 内戦再開と和平調停の頓挫

国連主導による一連の和平調停の成果は、和平樹立への大きな一歩となるはずだったが、早くも24日にはターリバーン関係者が次回の和平協議への不参加を表明した。両派間の不信感は根強く、雪解けとともに戦闘は再開された。4月10日、ターリバーンのムトマイン報道官は、内戦再開を理由に、あらためて和平協議への参加を拒否する旨公表し、交渉は振り出しに戻った。同月7日に北部連合のマスウッド指揮官がタジキスタンのドゥシャンベでロシア国防大臣と会談したことも、ターリバーンの北部連合への不信感を高めた一因と考えられる。内戦は激化し、4月21日、北部連合は中部山岳都市バーミヤーンを約半年振りにターリバーンから奪還した。だがその後の戦闘により、5月9日、バーミヤーンは再びターリバーンによって制圧された。

両派が対立するなか、7月19、20日にはウズベキスタンのタシュケントにおいて各派代表参加による和平協議が開催された。この協議には国連主導のもとに「6（アフガニスタン近隣諸国：パキスタン、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、中国）+2（アメリカ、ロシア）」国の代表も参加し、「6+2」国は19日に「タシュケント宣言」を採択、対話による紛争解決を強く呼びかけた。だがターリバーンはこの呼びかけに反対し、協議は物別れとなった。

上記のように、1999年は国連主導による和平調停がトルクメニスタンやウズベキスタンで実施され、また北部連合がタジキスタンでロシアと接触するなど、中央アジア諸国を舞台とする各派の動きが際立った。同様の動きは、和平調停問題のみならず、通商・外交問題においても見られた。5月12日、ターリバーン筋はターリバーンとトルクメニスタンの間の航空便の運行およびトルクメニスタンによるアフガニスタンへの低価格でのガスの販売に関する合意が成立した旨を発表した。また同月31日には、北部連合のラッバーニー元大統領がキルギスのアカエフ大統領と会談し、北部連合のアフガニスタン外交通商代表部のビシュケク開設に関し協議を行った。いずれもその後の進展状況は不明であるが、中央アジア諸国が外交・通商問題においてターリバーンや北部連合と積極的に協議を行っている点は重要であろう。

和平調停が進捗しないなか、6月18日、日本政府は国連アフガニスタン特別ミッションへ日本人政務官1名を派遣する旨決定し、同政務官は28日、同ミッションの事務所があるパキスタンに到着した。なお、日本政府による同ミッションへの政務官派遣は2人目となる。

内戦が激化し、国際赤十字社は一時的にアフガニスタン国内での活動を中止していたが、6月27日、ターリバーンから安全の保障を得たとして、国内での活動を再開させた。

7月20日のタシュケントでの和平協議が失敗して間もない28日、ターリバーンは北部連合に対する本格的な攻撃を開始した。ターリバーン側は首都カーブルの北部に位置する要衝である、チャーリーカル、グルバハール、ジャッバルル・スィラージ、バグラーム等の都市を制圧したが、北部連合は即座に反撃体制をとり、ほどなく上記すべての都市を奪還したばかりでなく、カーブル北東のタゴーブ渓谷周辺地域を制圧して首都へ迫る勢いとなり、事態は緊迫した。この戦闘により、少なくとも150人のターリバーン兵士が戦死、500人以上が北部連合の捕虜となったといわれている。

事態を重くみた国連安全保障理事会（国連安保理）は8月5日、ターリバーンによる北部連合への攻撃に関する議長声明を発出、重大な懸念を示すとともに、戦闘の即時停止とタシュケントでの合意に基づき、国連調停下での政治的交渉の再開を呼びかけたが、戦闘は止まらなかった。19日、北部連合のラッバーニー元大統領は、国連のアナン事務総長宛の書簡において、ターリバーンの攻撃に対する国連の対応の不備を非難すると共に、パキスタンとターリバーンが組織的に民族浄化と大量虐殺を展開していると述べた。8月21日、ターリバーンと北部連合の間でこの年最大の戦闘が繰り広げられ、北部連合はクナール州のイスラーム・ダラ、サフィード・グル等の拠点を制圧し、タハール州でもターリバーンの攻勢を阻止したが、その後も一進一退は続いた。11月18日にはターリバーンが、北部連合の拠点でマスウッド指揮官の故郷であるカーブルの北のパンジシール渓谷への空爆を実施した。

内戦とは別に、8月24日、ターリバーンの本拠地であるカンダハール市内のターリバーンのウマル首長公邸、パキスタン領事館、ターリバーン迎賓館が爆破される事件があった。ウマル首長邸の爆破では壁が破損したが、ウマル首長は無事だったという。ターリバーン当局はその後の発表において、この爆破が反ターリバーン勢力によってなされたものであり、爆破によってウマル首長の警備担当者数人が負傷したと述べた。

11月20日、イランの後援による和平会合がテヘランで開催され、北部連合や中道派代表が出席した。また23日にはローマにおいて、亡命中のザーヒル・シャー元国王を囲んだ、いわゆる「キプロス・グループ」と呼ばれる海外在住のアフガ

ニスタン人グループの主催による和平会議が開催された。この会議において、アフガニスタン国内の全派代表が参加する「大会議（ローイ・ジルガ）」実現による和平樹立案に関し合意を得られたが、イラン、ローマいずれの会合もその後進展をみることはなかった。その後も戦闘は散発的に発生し、双方は大きく陣容を変えることのないまま現在に至っている。

## 経 済

### 停滞する経済と国連の経済制裁

1999年の経済状況は、内戦の継続による経済の停滞のみならず、アメリカや国連による経済制裁を受けたことでさらに悪化した。国連安保理の制裁措置は、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを求める目的で実施されたもので、その内容は、巡礼や人道目的以外でのアフガニスタンへの航空機の発着禁止と、人道目的以外の資産の凍結であった。この制裁措置に伴い、ターリバーン政府はアリアナ・アフガン航空のボーイング727機3機による国際線の全運航を停止させ、パキスタン、アラブ首長国連邦、インド、ドイツ等の同航空事務所を閉鎖する決定を下した。

また国外の資産凍結に関しては、8月に実施されたアメリカによる同国内におけるアフガニスタン資産凍結の総額は約50万ドルといわれている。さらにサウジアラビア、アラブ首長国連邦もアメリカの方針に同調し、12月7日にはクウェイト中央銀行も、クウェイト国内の銀行および投資機関に対しターリバーン政権の資産凍結を命じた。また同月13日にはパキスタン中央銀行も、国連の制裁措置を履行する形で、同国内のターリバーン政権の資産凍結を命じた。このように、ターリバーン政権の海外資産はそのほとんどが凍結された状況にあり、同政権は財政上きわめて困窮した状況に置かれることとなった。

経済再建のための積極的な動きとしては、春から夏にかけて、ターリバーン政府が周辺諸国等と経済問題に関する交渉を実施したことが挙げられる。まず4月12日、ターリバーン政府のアフマド・ジャン・鉱物・工業相はアラブ首長国連邦を公式訪問し、エネルギー協力に関する協議を行った。また5月12日にはターリバーンとトルクメニスタンとの間で、両国間での航空便の運行とトルクメニスタンからアフガニスタンへの低価格でのガス供給の合意に至ったと発表された。ターリバーン政権が外国政府と公式に契約を結んだのはこれが初めてである。さらに



6月30日には、アメリカのTelephone Systems International社が、衛星デジタル回線をケーブルにつないだ旨を発表し、将来カンダハールに接続し、総投資額は15年間で1億5000万ドルになると述べた。だが内戦の継続やアメリカや国連の経済制裁により、これらの事業はすべて実現には至っていない。

混乱する経済状況の中で麻薬の生産・輸出や武器輸出が問題化しているところ、2月19日、ターリバーンは国内でのヘロイン製造を禁止する決定を下し、製造所34カ所を破壊、15人を逮捕した。この措置に関しアメリカは、ターリバーンが口約束ではなく、今後も実行を伴って麻薬撲滅を推進するよう期待を表明したが、麻薬撲滅には至っていない。

また、アフガニスタンにおける経済活動の麻痺がもたらした問題の一つとして、周辺国との密輸の横行が懸念されているが、11月19日、ターリバーン政権のファイザーン貿易次官を団長とするアフガニスタン代表団はパキスタンを訪れ、パキスタン商業省担当者と「アフガン・トランジット合意」に関する協議を行った。

1965年に両国間で締結されたこの合意は、第三国からパキスタン経由でアフガニスタンに輸入する場合、パキスタン国内の輸入業者は、輸入品に対する関税を免除されることを定めている。密輸業者はこの合意を利用して、アフガニスタンへの輸入と称して非課税のまま陸揚げした物品を、そのままパキスタン国内の市場に流し続けてきたのであった。この行為が密輸の一大要因となっており、両国間の経済問題での最大の懸案事項となっていた。パキスタンとアフガニスタンとの間での貿易額約25億ドル(1996/1997年度)のうち約84%が密輸であると推定されている。密輸がパキスタンの経済を圧迫し、その解決は同国の経済再建にとってきわめて重要な課題となっている。協議は26日までイスラマバードで続いたが、何の進展もないままに終わった。

11月8日、北東部山岳地域でマグニチュード6.5の地震が発生した。国連や国際赤十字社およびNGOによる救援活動は実施されたものの、正確な人的・経済的被害は確認できない状況にある。また12月13日、ユニセフはアフガニスタンで1年間に8万5000人の児童が下痢で死亡したと報告している。

## 対 外 関 係

既述のとおり、1999年のターリバーン政府の対外関係では、国連主導による和平調停の舞台となった中央アジア諸国との関係と、ウサーマ・ビン・ラーディン

の身柄引渡し問題を巡る国連・アメリカとの関係の悪化と経済制裁措置の発動、さらに国連の経済制裁がもたらしたイランとの関係改善、インド航空機ハイジャック事件でのインドとの新たな接触が挙げられる。

また、周辺諸国で発生した事件の中で、8月に発生したキルギスにおける邦人技師誘拐事件や10月のパキスタンでの軍事クーデター、そしてインド航空機ハイジャック事件がいずれもイスラーム復興勢力と関連づけられたことで、ターリバーンとの関係が取り沙汰されたが、ターリバーンはいずれの場合も無関係である旨表明した。特にパキスタンの軍事政権に関しては、ターリバーンはクーデター発生直後に声明を発表し、今般のクーデターはパキスタン国内の問題であって、ターリバーンとパキスタンとのこれまでの友好関係は何ら変化するものではないと述べた。

#### アメリカによるターリバーンへの制裁措置発動

1998年8月に発生したケニアとタンザニアでのアメリカ大使館爆破事件に関与したとして、アメリカはアフガニスタンに潜伏中でターリバーンの庇護下にあるムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを要求していたが、この身柄引渡し問題は1999年に持ち越されたばかりか、これをきっかけにターリバーンは国際的に孤立し、窮地に立つこととなった。

2月8日、イギリスの外交団がパキスタンにおいてターリバーンのザヒード外務次官と初の閣僚級協議を実施したが、この際もイギリスのファチェット外務担当(国務)相がターリバーンに対し、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄の監視を要請しており、この問題はアメリカとターリバーンの間だけの問題ではなくなってきた。

その後7月6日、アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンを匿うターリバーンに対し経済制裁を科す大統領令を發布し、これによりアメリカ国内における資産の凍結や、人道援助物資を除く禁輸措置を決定した。翌7日、ウマル首長はアメリカのこの制裁措置がターリバーンに対する偏見に基づいた不当なものであると表明したが、両者に歩み寄りは見られなかった。8月10日、アメリカはターリバーンへの制裁措置としてアフガニスタンのアリアナ航空の運航を禁ずると共に、アメリカ国内におけるアリアナ航空の資産凍結を決定した。同航空社の資産総額は約50万ドルに上ると公表された。

アメリカのデヴィッド・レヴィ国家安全保障会議報道官は、今般の制裁措置決

定に関し、ウサーマ・ビン・ラーディンとその支持者の孤立化を目的とする戦略の一環として、ウサーマ・ビン・ラーディン本人および彼の暴力行為を支持・支援する者に対する経済制裁措置を継続すると述べた。同時にアメリカ政府は、パキスタン在住のアメリカ人および同国へ渡航予定のアメリカ人に対し、アフガニスタンの過激なグループによるアメリカ国益に対する攻撃の可能性があるととして警戒を呼びかけ、ターリバーンとアメリカの対立はさらに厳しいものとなった。

### 諸外国の制裁への同調と国連の経済制裁発動

アメリカによる経済制裁は諸外国にも影響を与えた。インドは飛行場の整備を理由に、同国北西部に位置するアムリトサル空港へのアリアナ航空の乗り入れを禁止する措置に出た。さらに、サウジアラビア、アラブ首長国連邦もアメリカの制裁に同調した。ターリバーン政権を承認している両国が制裁措置を容認し、国連もターリバーンに対する制裁措置を検討するようになると、9月14日、ターリバーン政権のムッラー・ラッバーニー最高評議会議長は国連事務総長宛の書簡において、アフガニスタンでの諸事件に対する国連の理解が間違っていると主張し、経済制裁回避を求めた。

だが国際社会におけるターリバーンの孤立はさらに進んだ。10月2日には国際オリンピック委員会 (IOC) が、アフガニスタンの「アフガニスタン・オリンピック委員会」(NOC) に関して、ブルハーヌッディーン・ラッバーニー前政権が運営していたNOCが機能停止状態にあり、ターリバーン政権のNOCが女性選手の参加を拒否していることを理由に、アフガニスタン・オリンピック委員会の資格の停止を決定した。このように、ターリバーン政府はウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題をきっかけに、さまざまな側面で制裁を受けることとなった。

10月15日、国連安保理はターリバーン政府に対し、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄を引き渡さない場合、海外資産凍結等の制裁措置を科するとの決議を全会一致で採択した。これに関し、アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンとそのテロリスト・ネットワークによる脅威を国際社会が理解したとの声明を発表した。また同決議の共同提案国であったカナダは、決議採択を歓迎するとともに、数週間以内にアフガニスタンにおける人権侵害状況に関し国連が焦点を当てて調査を実施するよう要請する旨述べた。

国連安保理決議採択の翌16日、ターリバーン政権は国連決議の受け入れを拒否する旨を表明し、11月2日にはウマル首長が、ウサーマ・ビン・ラーディンの身

柄引渡しに関するアメリカとの協議を中止したとの声明を発表した。だが経済制裁の発動予定の前日13日にはターリバーン政権の外務省が声明を発表して、国連に対し、今般の問題の解決に向けてさらに時間を与えるべく、経済制裁の実施決定を変更するか延期するよう再度要請するとともに、ターリバーンはアメリカとの協議の用意があるにもかかわらず、アメリカ側からの積極的な返答がないままであると主張した。

経済制裁発動を目前にしたアフガニスタンでは、国連の制裁措置やアメリカに反対するデモが展開されるようになっていた。11月10日、カンダハールでは国連の制裁措置に反対するデモが国連事務所等を襲撃した。14日、国連は対アフガニスタン経済制裁実施に踏み切り、アフガニスタン国内への航空機の就航が禁じられると、翌15日にはこの制裁発動に怒ったカーブルの市民数万人がデモを組織し、その一部が国連事務所を襲撃、投石したりコンピュータを破壊し、さらには事務所の一部を放火するという事件が発生した。国連のアナン事務総長はターリバーンに対し、国連施設の安全保証を要求したが、ターリバーンと国連の対立は頂点に達した。アナン事務総長は29日にも声明を出し、アフガニスタンの内戦が人権侵害と近隣諸国への脅威を招いているとし、同時に近隣諸国によるアフガニスタン国内グループへの軍事支援を批判した。国連のターリバーン政権に対する制裁が続く中、12月7日、クウェイトが、また13日にはパキスタンも国連決議に従い自国内のアフガニスタン系銀行の営業停止を決定し、ターリバーン政権の資産を凍結した。

12月に入って、ウサーマ・ビン・ラーディンがアメリカ人を標的にテロ活動を計画中であるとの報道がなされたが、21日、ターリバーン政府が派遣しているサイヤド・ムハンマド・ハッカーニー在パキスタン大使は記者会見の場で、ウサーマ・ビン・ラーディンによるそのような動きはないと否定した。

### 対イラン関係改善の兆し

国際的に孤立したターリバーンであったが、この時期に発生した二つの出来事がターリバーン政府の対外政策に新たな展開をもたらすこととなった。それはイランとの関係改善とインド航空機ハイジャック事件であった。

国連の経済制裁実施の4日後、11月18日、イランがターリバーン政府に対し、陸路による食糧援助を申し出るとターリバーンがこれを了承し、両国の国境に接する町イスラーム・キラアでの国境を再開した。同国境は今後少なくとも5年間

は開放するという条件で双方が合意した。両国関係の改善は、1998年9月にターリバーンがマザーリシャリーフ市を制圧した際、同市内のイラン総領事館を襲撃、外交官を含むイラン人9人を殺害して両政府間が絶縁状態になって以来のことであった。続く21日、イランはヘラートの領事館再開を決定し、ターリバーンもこれを承認した。国連の経済制裁が、期せずしてターリバーンとイランを接近させる結果となったのである。

このイランの動きに敏感に反応したのはパキスタンであった。10月12日のクーデターにより成立したパキスタンの軍事政権を率いるムシャッラフ最高行政官は、ターリバーンとイランの関係が再開されてまもない12月8日、イランのハタミー大統領を訪問し、両国間の問題とともにアフガニスタン情勢に関しても協議し、この中でムシャッラフ最高行政官は、ターリバーンと北部連合の対話実現に向けてパキスタンが影響力を行使する旨を表明した。この発言から、パキスタンがターリバーンとイランの関係改善をいかに強く意識しているかがわかる。

### インド航空機ハイジャック事件

12月23日に発生した、カシミールで活動中のムスリム過激派によるインド航空機ハイジャック事件では、同航空機が24日にカンダハール空港に着陸したことで、ターリバーンは事件への対応を迫られることになった。この事件は23日、ネパールのカトマンドゥ発デリー行きのインド航空エアバスA300機が離陸直後に、ダイナマイト、手榴弾、ピストル等で武装したグループによりハイジャックされたことから始まった。ハイジャック犯はカシミールのインドからの分離独立を主張するムスリム過激派グループ「ハルカトゥル・ムジャーヒディーン」（イスラーム聖戦士運動）に属する。ハイジャック機はいったんインドのアムリトサル空港で給油を行った後、パキスタンのラーホール空港、アラブ首長国連邦のドバイ空港を経由し、25日、カンダハール空港に着陸した。ハイジャック犯はターリバーン政権に対しアフガニスタンへの政治亡命を求めたが、ターリバーンのムタワッキル外相は航空機着陸直後、ハイジャック犯の政治亡命要求を拒否し、ハイジャック犯に対し即時に国外退去するよう求めた。

国連との関係悪化により国際社会での孤立化を招いたターリバーンにとって、本件の平和的解決は、国際社会での信頼回復の機会となった。テロには屈しないというインドの強硬姿勢に対し、ターリバーンはあくまでも平和的解決を主張した。ハイジャック犯に対しては、乗客を負傷させた場合、直ちに強行突入する旨



インド航空機ハイジャック事件の犯人(中央)を先導する  
ターリバーン(左)とインド政府高官(右) (ロイター)

を告げ、インド政府と犯人グループの対話による解決を支援する姿勢を保った。パキスタンとの関係が噂されているターリバーンの本拠地での高度な政治交渉に躊躇していたインド政府は、当初ハイジャック犯とターリバーンの関連を示唆する発言さえしていたが、自国内での世論の影響もあって、27日には7人の交渉担当者を含む30人の政府代表団をカンダハール入りさせ、犯人グループとの交渉に臨んだ。

交渉はカンダハール空港施設内で行われ、デムール国連アフガニスタン調整官が同席、仲介した。ハイジャック犯は当初、2億ドルの身代金とともに、北インドに埋葬された同志の遺体の返還を求めていたが、その後の数次にわたる交渉の末、インド国内に収監中で、ハイジャック犯の所属する組織の幹部であるパキスタン人、マスウード・アズハルを含む過激派3人の身柄釈放を条件に、31日、事件発

生直後殺害した乗客1人を除く人質約160人全員が解放され、事件は解決に至った。なお、ハイジャック犯は解決後10時間の猶予を与えられ、この間にアフガニスタンを去ったといわれている。

事件解決後、インドのジャスワント・シン外相はカンダハールでの記者会見においてターリバーンのムタワッキル外相と握手し、ターリバーンに対する謝意を表明した。ターリバーンはインド政府代表団のみならず、国連関係者や各国の外交官および報道陣を、「客人歓待」の伝統を以ってもてなし、インド政府に対し好印象を与えることができた。本事件はイスラームの断食月の最中に発生したが、ターリバーンは日中も食事を用意し、医薬品や毛布、暖房器具等を提供するなど、一連の経済制裁措置によって失墜した国際社会における信任の回復に努めた。その甲斐あってか、事件解決直後のインド国内での世論調査では、ターリバーン政府を承認すべきとの意見が全体の4割にものぼった。インドは北部連合のラッバーニー元大統領が率いるイスラーム協会への支援を行っていると目されており、ターリバーンはこれまでインドと直接関わることはなかったが、今回の事件は、インドとの関係に新たな展開を導くこととなったのである。

このようにターリバーンは、それまで決して良好な関係ではなかったイランとインドという2大近隣諸国と関係を持つに至ったことは、国際社会での孤立という問題を抱えながらも、ターリバーン政府の外交における大きな一歩であったといえよう。

### 2000年の課題

ターリバーン政府が直面する当面の問題は2点ある。第1は内戦終結、すなわち和平樹立であり、第2は国際社会におけるターリバーン政権の脱孤立である。この問題は、ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題が大きく関わることであり、同時に、ターリバーン政権に対する経済制裁問題にも影響する。

まず和平樹立に関しては、国連主導の和平協議を実現させるためには、対立するターリバーンと北部連合双方の妥協案を探る必要がある。しかし両者の不信感を払拭するにはさらに時間を要するであろう。だが、国際社会でほとんど承認を得ていないながらも、ターリバーンが実質的にアフガニスタンの国土の9割以上を支配し、さまざまな問題に「政府」として対応し、徐々に政府としての体裁を整えつつあるのは事実である。それは1999年の国連や諸外国に対するターリバーン政府の対応状況からも明らかなことである。さらに、続行中の国連の制裁措置を

撤回する条件として、ターリバーンが和平協議への参加を受諾する可能性もある。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関しては、アメリカとターリバーンの関係がきわめて悪い状況にある現在、両者の仲介役としてOIC（イスラーム諸国会議）やイラン、パキスタン等の第三機関や国が関わる可能性がある。

ターリバーンは、インド航空機のハイジャック犯に対しては、テロリストを客人としてアフガニスタンに迎えることを拒否したが、ウサーマ・ビン・ラーディンの場合、対ソ連戦争時代以来のアラブ系ムスリム兵士とのつながりもあり、簡単に身柄を引き渡せる事情にはない。この問題の解決には、アメリカとターリバーン双方の歩みより以外には解決の糸口が見えず、今後相当の紆余曲折が予想される。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関連して発動された対ターリバーン政府経済制裁であるが、ターリバーン政府の資産凍結が、かえってアフガニスタンに流入する物資の闇市場の拡大を招きかねないことから、今後は制裁と同時に、密輸の増大を防止する措置も求められることになるであろう。

近隣諸国との関係に関しては、1999年末になって、ターリバーン政府にとって懸案であった対イランおよび対インド関係に改善の兆しが見られたが、イランやインドも国際社会における対ターリバーンへの経済制裁が継続するなか、積極的に関係改善を図ることは困難であろうし、イラン人外交官殺害事件等は未解決のままであることから、今後もターリバーン政府の動向によってイラン、インドそれぞれの対ターリバーン関係は変化しつづけると思われる。

クーデター直後の国内問題の処理に追われるパキスタン政府は、イランとインドがターリバーンと直接接する機会を持ったことで、対アフガニスタン政策において周辺国より出遅れたという危機感を強めたと思われる。したがって、パキスタンは今後より積極的に、ターリバーン政府やアフガニスタンの和平調停に対し働きかけてくるものと考えられる。

また、中央アジア諸国とターリバーン政府の関係についても、トルクメニスタンとガスパイプライン敷設やアフガニスタンの航空機運行に関して協議は行われたものの、これらもまた国連の制裁措置や内戦の状況に連動し、先行きは見えておらず、今後の情勢に大きく左右されるであろう。

最後に、複数の周辺諸国との関係に影響する事例として、1999年8月のキルギスでの日本人技師誘拐事件がある。これはウズベキスタンを中心に活動するムスリム反政府勢力が引き起こした事件で、人質の全員解放という形で決着したが、事件には、ターリバーンの関与が指摘された。その根拠は、誘拐犯グループの一



部がアフガニスタン国内に潜伏中およびターリバーンが人質解放交渉の仲介役になる、といった情報であった。さらに、この反政府勢力は、「ロシアの傀儡」からの脱却と同地域におけるイスラーム体制の確立を志向していて、この点もターリバーンの関与が言われる一因となっていた。

こうした推測の背景には、ターリバーンが中央アジアと接する北部地域を制圧している現況がある。CIS諸国と友好関係にあった北部連合の諸派が北部を制圧していた時期と比べると、CIS諸国、特にロシアが、ターリバーンの北部支配は中央アジアにおけるムスリム勢力を活性化させるのではないかと危惧しても不思議ではない。実際に、ロシアは誘拐事件に際し、直ちに軍隊を派遣したが、これはチェチェンにおけると同様、ロシアのムスリム勢力に対する対応を如実に物語っている。もしロシアとムスリム勢力の関係がこうした緊張状態にあり続けるならば、かねてより懸念されている、武器や武装勢力のアフガニスタンから中央アジアへの流入の可能性も高まるであろう。例えば、ターリバーンによるチェチェンへのムスリム義勇兵派遣が噂されるのも、こうした背景があるからこそである。

ターリバーンはキルギスにおける誘拐事件に関し、誘拐犯グループとの関連を否定したが、この事件は、中央アジアのムスリムが、国境を越えて互いに影響しあい、自在に移動していることを印象づけた。ウズベキスタンのグループがキルギスで誘拐事件を起こし、タジキスタンで人質を解放したという経緯はすなわち、ある特定の事件が、この地域全体のムスリム社会に広く波及することを示唆しており、われわれもこの点で認識をあらたにする必要がある。

アフガニスタンは中央アジアの南端に位置し、南アジア、中東地域と接している。1999年の和平協議や経済問題等でアフガニスタンと中央アジア諸国の関係がより緊密になったことから、今後はアフガニスタン情勢を検討する上で、南アジアおよび中央アジア、中東地域全体との関わりをより一層考える必要が出てくるであろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月4日 ▶アフガニスタンの中道派のムジャディディーとギーラーニーはパキスタンで平和国民連合協会を結成、停戦を呼びかける。

24日 ▶北部連合のマスウード指揮官は、同連合が最高組織評議会を発足した旨発表。

29日 ▶ターリバーン宗教警察は、カーブルの男性住民に対し、礼拝に不参加の場合、処罰の対象となる旨発表。

2月8日 ▶イギリスの外交団がターリバーンのザヒード外務次官とパキスタンで初の閣僚級協議。イギリスはウサーマ・ビン・ラーディンの身柄を監視するよう要請。

11日 ▶ターリバーンが北部連合との捕虜交換と停戦に関する予備合意に署名。

19日 ▶ターリバーン、国内でのヘロイン製造を禁止。製造所34カ所を破壊、15人を逮捕。

27日 ▶北部連合6派は連立政権樹立に関し協議。

3月11日 ▶アシュカーバードで国連後援による和平協議開催。

14日 ▶和平協議において共同声明を発表。国際赤十字社を通じて各20人の捕虜釈放と、共同の行政府、立法府、司法府の設置で合意。

15日 ▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領はアシュカーバードにて、ターリバーンおよび北部連合の各代表と個別に会談。

24日 ▶ターリバーン関係者は、今回の和平協議への不参加を表明。

4月5日 ▶アフガニスタン難民のための大学がベシャーワルで開校。男女別学。

7日 ▶ロシア国防相はタジキスタンのドゥシャンベでマスウード指揮官と会談。

10日 ▶ターリバーンのムトマイン報道官は、内戦再開により国連の和平協議への参加を拒否する旨表明。

12日 ▶ターリバーンのアフマド・ジャン

鉱物・工業相はアラブ首長国連邦を訪問し、同国石油相と会談、エネルギー協力に関し協議。

21日 ▶北部連合、バーミヤーンを奪還。

5月9日 ▶ターリバーン、バーミヤーンを奪還。

12日 ▶ターリバーン筋は、ターリバーンとトルクメニスタンとの間で航空便の就航およびトルクメニスタンがアフガニスタンへ低価格でガスを販売する旨合意したと発表。

31日 ▶北部連合のラッバーニー元大統領はキルギスのアカエフ大統領と会談し、北部連合側のアフガニスタン外交通商代表部をビシュケクに開設する点に関し協議。

6月18日 ▶日本政府は、国連アフガニスタン特別ミッションに日本人政務官1人を派遣する旨決定。同ミッションへの政務官派遣は2人目で、28日にイスラマバードに到着。

27日 ▶赤十字国際委員会(ICRC)は、ターリバーンから安全の保証を得たとして国内での活動を再開。

30日 ▶アメリカのTelephone Systems Internationalは、衛星デジタル回線がカーブルにつながれた旨発表。今後カンダハールにも接続し、総投資額は15年間で1億5000万ドルとなる予定。

7月6日 ▶アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンを匿うターリバーンに対し経済制裁を実施する大統領令を発布。アメリカ国内の資産凍結、人道援助物資を除く禁輸措置を実施。

7日 ▶ターリバーンのウマル首長は、アメリカの制裁措置を不当であると表明。

20日 ▶ダシケントで和平協議が開催され、各派は紛争終結協議の継続を確認、合意。

28日 ▶ターリバーンは北部連合に対する本

格的な攻撃を開始。

8月5日 ▶国連安保理は、ターリバーンによる北部連合への攻撃に関し議長声明を発表、重大な懸念と政治的交渉の再開を呼びかける。

10日 ▶アメリカは、ウサーマ・ビン・ラーディン身柄引渡し問題に関し、ターリバーンへの制裁措置として、アフガニスタンのアリアナ航空の運行を禁ずるとともに、アメリカ国内におけるアリアナ航空の資産の凍結を決定。凍結資産の総額は50万ドル。

19日 ▶北部連合のラッバーニー元大統領は、国連のアナン事務総長宛の書簡において、ターリバーンの攻撃に対する国連の対応の不備を非難するとともに、パキスタンとターリバーンが組織的に民族浄化と大量虐殺を展開していると述べた。

21日 ▶北部連合は、クナール州内の3地域を制圧した旨発表。

9月14日 ▶ターリバーンのムッラー・ラッバーニー議長は、国連事務総長宛の書簡で、アフガニスタンにおける諸事件に関する国連の理解は間違っていると述べる。

10月8日 ▶ターリバーンは、パキスタンの軍事クーデターに関し、アフガニスタンとパキスタンの友好関係に変化はない旨発表。

11月8日 ▶北東部でマグニチュード6.5の地震発生。

10日 ▶カンダハールで、国連の制裁措置に反対するデモが国連事務所等を襲撃。

14日 ▶国連はアフガニスタンに対する経済制裁を実施。アフガニスタン国内への航空機の就航を禁止。

15日 ▶カーブルや西部ファラ州で、国連の制裁措置に怒った市民が国連事務所を襲撃、一部に放火。国連のアナン事務総長はターリバーンに対し、国連施設の安全保証を要求。

18日 ▶ターリバーン、北部連合支配下のバ

ンジンシル渓谷を空爆。

20日 ▶テヘランでアフガニスタン和平会合が開催。北部連合や中道派代表が出席。

▶北部連合は、ウサーマ・ビン・ラーディンに対する死刑宣告をファトワー(イスラームの教令)として発令。

▶ターリバーンとイランの国境再開。

21日 ▶イランはヘラートの領事館再開を決定、ターリバーンもこれを承認。

23日 ▶ザーヒル・シャー元国王を囲んだ和平会議が開催され、大会議(ロイ・ジルガ)開催について合意(イタリア、ローマ)。

29日 ▶国連のアナン事務総長は声明で、アフガニスタンの内戦が人権侵害と近隣諸国への脅威を招いていると表明。同時に近隣国の軍事支援を批判。

12月8日 ▶パキスタンは国連の制裁措置に並び、国内のアフガニスタン系銀行の営業停止を決定。

13日 ▶ユニセフは、アフガニスタンで1年間に8万5000人の児童が下痢で死亡と報告。

19日 ▶ラッバーニー元大統領、テヘランを訪問。

24日 ▶ハイジャックされたインド航空機がカンダハール空港に着陸。ターリバーンのムタワッキル外相、航空機の離陸を希望。

27日 ▶インド政府代表団がカンダハールに到着。ハイジャック犯と交渉開始。

▶ターリバーン、ハイジャック犯が乗客を殺害する場合、航空機を襲撃する旨発表。

31日 ▶ハイジャック犯、人質全員を解放、インド外相はターリバーンの協力に謝意を表明。

① ターリバーン政府

最高調整評議会

首 長：ムッラー・ムハンマド・ウマル  
 議 長：ムッラー・ムハンマド・ラッバーニー  
 ターリバーンは1997年10月にアフガ  
 ニスタン首長国の樹立を宣言してお  
 り、ウマルは最高決定権を有する首  
 長となる。

閣 僚

外 相：ワキール・アフマド・ムタワッキル  
 内 相：ハイルッラー・ハイルハー  
 国防相：ムッラー・ウバイドゥッラー・アー  
 フンド  
 計画相：カーリー・ディーン・ムハンマド  
 辺境相：ジャラルッディーン・ハッカーニー  
 法 相：ヌールッディーン・トゥラビー  
 蔵 相：マウラヴィー・ムハンマド・ターヒ  
 ル  
 教育相：サイヤド・ギヤースッディーン・アー  
 ガー  
 高等教育・職業訓練相：ハミードゥッラー・  
 ヌウマーニー  
 公衆衛生相：ムッラー・ムハンマド・アッパ  
 ス・アフンド  
 農 相：アブドゥル・ラティーフ・マンスー  
 ル  
 商業相：ハーフィズ・ムヒーブッラー  
 軽工業相：ハミードゥッラー・ザーヒド  
 通信相：マウラヴィー・ナーニー  
 情報・文化相：ムッラー・アミール・ハーン・  
 ムタッキー  
 水・電力資源相：ムッラー・ムハンマド・イー  
 サー

鉱物・工業相：ムッラー・アフマド・ジャー  
 ン

公共事業相：マウラヴィー・ダードゥッラー・  
 アーフンド

宗教相：マウラヴィー・アブドゥル・シャク  
 ル・ハッカーニー

中央銀行総裁：ムッラー・ハージー・ムハン  
 マド

カーブル行政区知事：ムッラー・アブドゥル・  
 マジード・アフンド

主要各州・県知事

カーブル：ムッラー・アブドゥル・マナン・  
 ニヤーズイー  
 パクティア：マウラヴィー・シャムスッディ  
 ーン  
 パクティカ：マウラヴィー・ケルマトゥッラー  
 ヘラート：ムッラー・ピラーダル  
 カンダハール：ムッラー・ムハンマド・ハサ  
 ン・ラハマーニー  
 ヘルマンド：ムッラー・アブドゥル・バリ  
 ー・  
 アーフンド  
 ガズニ：ムッラー・ヤール・ムハンマド・アー  
 フンド

ターリバーン軍参謀本部

国防相兼統合参謀本部長：ムッラー・ウバイ  
 ドゥッラー・アフンド  
 参謀本部長：ムッラー・ファザル・アフン  
 ド  
 空軍本部長：サダル・ムハンマド・イブラ  
 ヒーム  
 陸軍参謀長：ムッラー・アブドゥル・ラッザ  
 ーク

## ② ターリバーン以外の主要政治勢力一覧

### 1. 北部連合(反ターリバーン連合)

#### イスラーム協会

タジク人を主体とする。スンナ派。

代表：ブルハヌッディーン・ラッバーニー元大統領，59歳。

アフマド・シャー・マスウード指揮官が軍事面で指揮権を有する。北部連合はカーブル脱出後も政権維持を表明しており，ラッバーニーは北部連合政権の大統領職を主張している。

#### アフガニスタン解放イスラーム同盟

パシュトゥーン人を主体とする。スンナ派。

代表：アブドゥル・ラスール・サヤーフ，53歳。

#### イスラーム党

パシュトゥーン人が主体。スンナ派。

代表：グルブッディーン・ヘクマティヤール元首相，50歳。

1995年まではラッバーニー派と対立していたが，同年2月にターリバーンの攻撃を受けて以来，ラッバーニー派と合流。

#### イスラーム統一党アクバリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表：アクバリー。

アクバリー派は1994年9月にハリーリー派から分派。

#### イスラーム統一党ハリーリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表：ハリーリー，40代半ば。

ハリーリー派は旧マザーリー派で，その

代表マザーリーは1995年3月にターリバーンに殺害される。

#### イスラーム運動

ハザーラ人，パシュトゥーン人が主体。

代表：モーセニー，70歳前後。

#### ムスリム国民運動党

ウズベク人が主体。

代表：アブドゥッラシード・ドーストム  
將軍，40歳前後。

ドーストム派は，前共産主義政権時代のウズベク人民兵集団が基盤。1994年にはヘクマティヤール派と共闘してラッバーニー派を攻撃したが，ターリバーンの台頭によりラッバーニー派と合流。

### 2. 中道勢力

#### イスラーム党ハーリス派

パシュトゥーン人が主体。

代表：ユーナス・ハーリス，70歳前後。

ハーリスは伝統的な宗教指導者で，同派はヘクマティヤール派の分派。

#### ムスリム国民戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表：ピール・ギーラーニー，66歳。

ギーラーニーは南部でのイスラーム聖者の家系出身。

#### ムスリム国民解放戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表：スィブガトゥッラー・ムジャディディー，73歳。

ムジャディディーは1992年4月のムジャーヒディーン政権初代大統領。